

## 1 試験の概要

## ● 実施方法など

試験日	筆記試験日に実施されます。
試験時間	60分
記入方法	シャープペンシル・鉛筆
字数規定	記述する文字数についての規定はありませんが、多くの受験生は700～1000字程度で記載しています。
配点	全体の11% (1/9)

## ● 実際の答案用紙

- 答案用紙は、A3サイズ1枚の両面です。(32字×28行)

答案用紙 C3(記述・論文3)

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏名
※	※印の欄は記入しないでください		

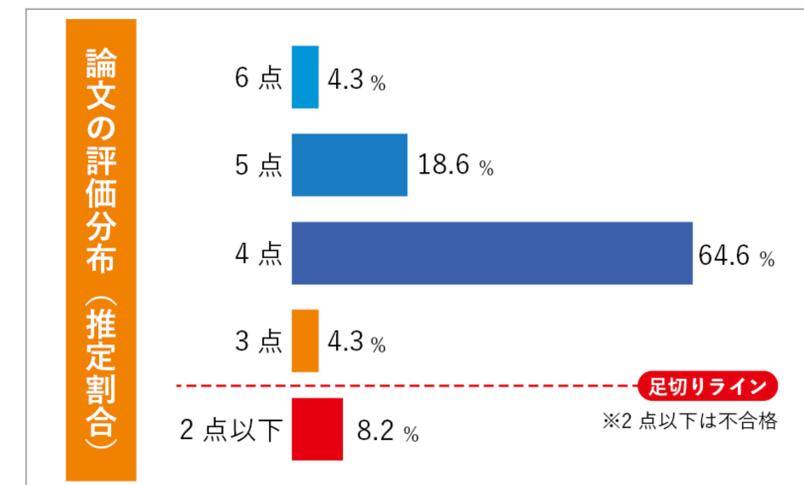
※

実際の答案用紙(再現)をダウンロードできます。



## ● 採点基準

- 採点基準は、満点が6点です。そして、2点以下を取ってしまうと、他の科目の点数に関わらず「**足切り不合格**」となります。
- 公務員のライト独自アンケート調査によると、最高得点の6点を取った受験生は全体の約4%、5点は約20%です。そして、一番多い得点層は4点で全体の約65%です。そして、2点以下で、足切り不合格となってしまった受験生は、全体の約8%程度です。



## ● 足切りとなった主な理由

実際に「**足切り不合格**」となってしまった理由には、次のようなことが挙げられます。

- あまりにも雑字や癖字が多く、採点官が読解できなかった。
- 記述した文字数が極端に少なかった。または、文字数を増やそうとして無理やり冗長に書いてしまった。
- 問題文の「**問い**」や「**指示**」、また「**重要な資料**」を無視してしまった。
- 具体的な「**取組**」を書けなかった。
- 明らかに実現可能性のない内容、極端な政治的思想、著しくバランスを欠いた考え、などを書いてしまった。

## 2 高評価を取るためのポイント

### ● 問題文の「指示」に従うこと

- 国家一般職の論文試験で重要なことは、与えられた「資料」を参考にしながら、問題文の「指示」に従い、「現場思考」で書くことです。問題テーマについて、知っている知識をただただ漫然と記述しても評価は上がりません。
- イメージしてみてください。この論文試験は、国家公務員のあなたに与えられた最初の仕事です。そして、問題文の「指示」は、上司による仕事の進め方の「指示」だと考えてみましょう。もしこの「指示」を無視して、我流で仕事しても、適切に評価されないということです。
- 試験では、あなたの考えを述べるように求められますが、実質的には、問題文の指示や資料についての「読解力」が評価されます。したがって、問題文の指示や資料から外れて、自身の考えばかりを述べてしまうと、むしろ評価が低くなってしまいます。
- 近年の傾向では、問題文の「指示」には2つあり、**一つ目は、小問に的確に答えること**、**二つ目は、資料を参考にすること**です。それぞれのポイントを見てきましょう。

### ● 小問に的確に答えること

- 国家一般職の論文試験では、2つの小問が出題されます。各小問のポイントは次の通りです。

小問 (1) のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 主に、「問題テーマの前提部分」について問われます。</li> <li>• 問題テーマについての「課題や問題点」、取組の「必要性や意義」について、添付された資料を参考（ヒント）に考えていきます。</li> </ul>
小問 (2) のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 主に、小問 (1) の内容を踏まえて「我が国が行うべき取組」について問われます。</li> <li>• 出題者が受験生に「書いて欲しい」と考えている内容…、言い換えると、高評価につながるヒントや誘導が「資料」に示されています。そのため「資料」から、このようなヒントや誘導を読み取ることが高評価を取るためのポイントです。</li> </ul>

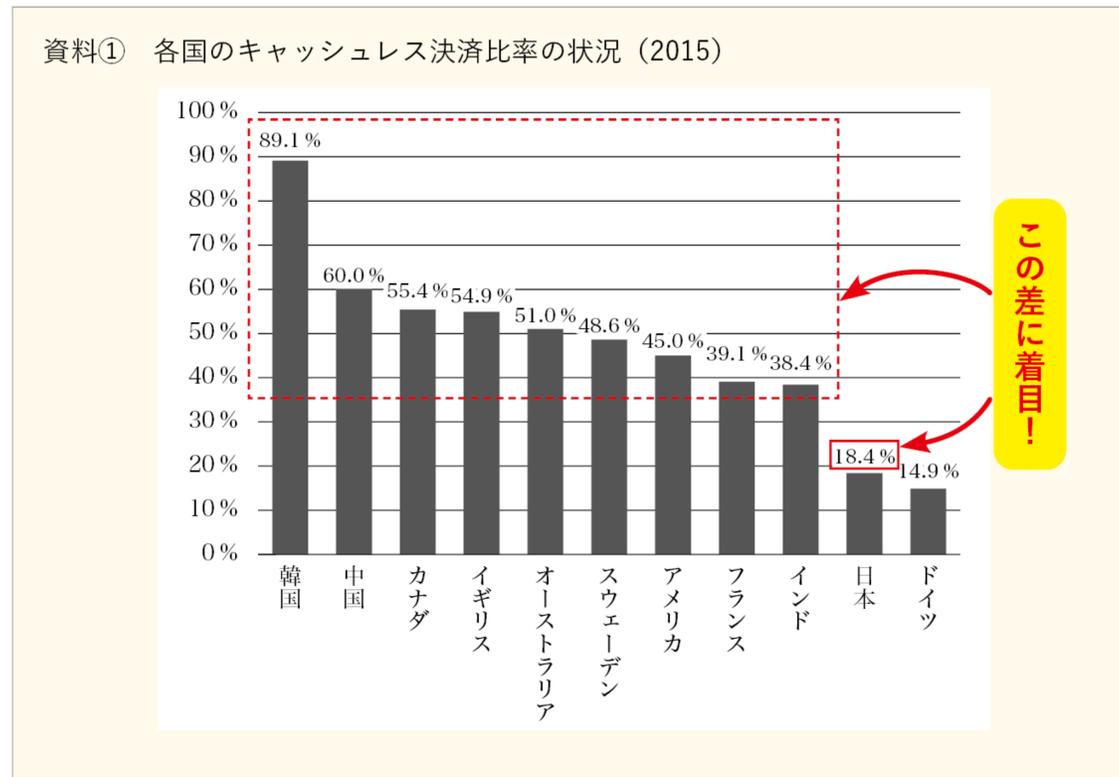
### ● 過去問のテーマと小問

年度	テーマ	小問	
2025年	高齢者の移動手段の確保	問 (1)	地域における移動手段を確保する <b>意義</b>
		問 (2)	地域で高齢者の移動手段を確保するための <b>取組</b>
2024年	トラックドライバーの時間外労働	問 (1)	時間外労働の上限規制による <b>影響</b>
		問 (2)	上限規制の影響を踏まえての <b>取組</b>
2023年	文化財の保護	問 (1)	文化財を保護する <b>意義</b>
		問 (2)	文化財保護を推進する際の <b>課題と取組</b>
2022年	カーボンニュートラル	問 (1)	カーボンニュートラルが <b>必要な理由</b>
		問 (2)	カーボンニュートラルを達成するための <b>課題と取組</b>
2021年	子どもの貧困	問 (1)	子どもの貧困の現状とその <b>影響</b>
		問 (2)	子どもの貧困問題に取り組む上での <b>課題</b>
2020年	健康寿命の延伸	問 (1)	健康寿命の延伸の <b>必要性</b>
		問 (2)	健康寿命の延伸を阻害する <b>要因</b> と必要な <b>取組</b>
2019年	キャッシュレス化の推進	問 (1)	キャッシュレス化の <b>必要性</b>
		問 (2)	キャッシュレス化を推進するために必要な <b>取組</b>
2018年	生産年齢人口の減少と経済成長	問 (1)	経済成長を実現するために解決すべき <b>課題</b>
		問 (2)	小問 1 で挙げた課題を解決するための <b>取組</b>
2017年	観光立国の実現	問 (1)	観光立国の実現を推進する <b>必要性</b> や <b>意義</b>
		問 (2)	観光立国の実現を推進するために行うべき <b>施策</b>
2016年	食生活・食育	問 (1)	若い世代の食生活の <b>問題点</b> や <b>課題</b>
		問 (2)	若い世代が食育に興味や関心をもつための <b>施策</b>
2015年	言葉や言葉の使い方	問 (1)	言葉の果たす <b>役割</b>
		問 (2)	言葉についての関心を喚起し理解を深めるための <b>施策</b>

### 3 資料から読み取る方法

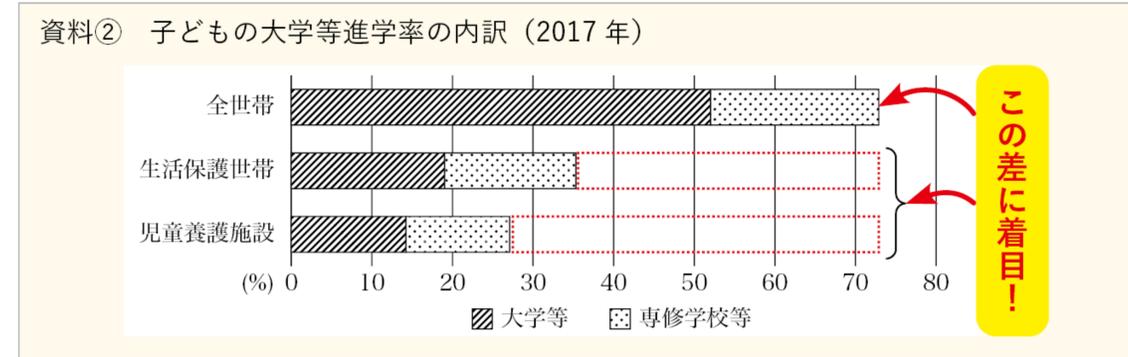
- 近時の傾向では、問題文に2～3個の「資料」がありますが、試験で求められる読解力は、あくまで一般的な受験生が試験時間内で読み取れる程度です。必要以上に資料を深読みしたり、特別な視点から解釈をする必要はありません。
- 試験では、制限時間内で可能な限り**全ての資料**を参考にしてください。また、「資料①では～」や「資料①からわかるように～」といったように、採点官がどの資料を参考にしたのかわかるように書きましょう。
- それでは、資料から読み取る方法について見ていきましょう。

#### ● 諸外国との比較から日本の課題を読み取る (2019年過去問)



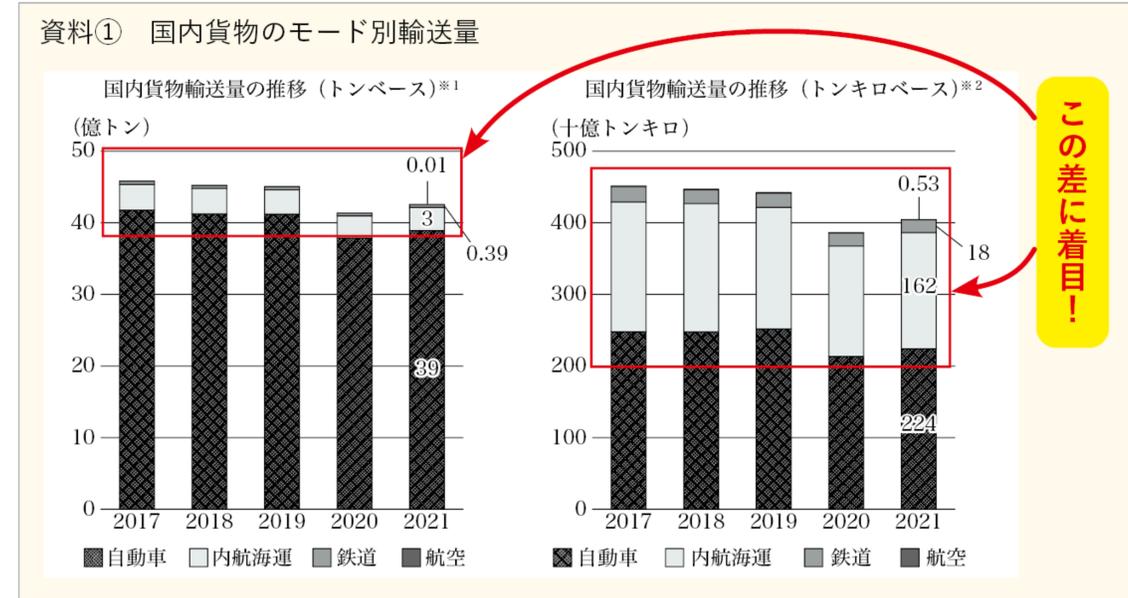
- この資料からは、キャッシュレス決済比率の状況について、諸外国の数値と比べて、日本の数値が著しく低くなっており、日本では、キャッシュレス決済があまり普及していない状況がわかります。
- 特に、韓国や中国という同じ東アジア諸国とは大きな差があり、経済発展のためにキャッシュレス決済比率を高めることの必要性が読み取れます。

#### ● 数値の差から問題点を読み取る (2021年過去問)



- この資料からは、子どもの進学率について「全世帯」では7割以上となっているのに対し、「生活保護世帯や児童養護施設などの貧困世帯」では3割程度と低いことから、貧困世帯の進学率が極めて低いことがわかります。このような「教育格差」が子どもの就職等の選択肢を狭めてしまっている可能性があることが推察できます。

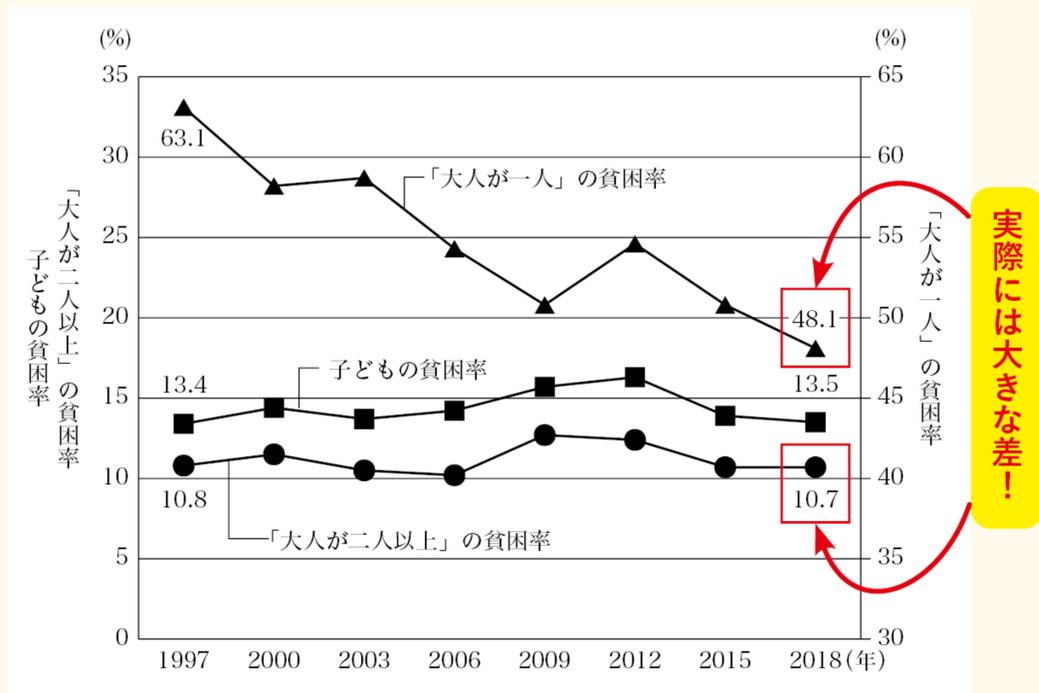
#### ● 指標の違いに着目して状況を読み取る (2024年過去問)



- 左のグラフは、トンベース（どれだけの貨物の重さが運ばれたかを見る指標）であり、右のグラフはトンキロベース（貨物の重さに輸送距離をかけ、どれだけの「輸送仕事量」があったかを見る指標）となっています。
- 国内貨物輸送量に占める内航海運の割合は、左のグラフでは小さいですが、右のグラフでは非常に大きくなっています。このことから、長距離輸送では、内航海運での輸送が重要になっていることが読み取れます。

● 目盛の違いに着目して状況を読み取る (2021年過去問)

資料① 子どもがいる現役世帯の貧困率等の年次推移



- この資料からは、「子どもの貧困率 (■)」を平均値とすると、「大人が二人以上の世帯の貧困率 (●)」は、どの年も平均値から3%程度低いのに対し、「大人が一人の世帯の貧困率 (▲)」は、平均値に比べ35~50%程度も上回っていることから、子どもの貧困では、特に「大人が一人の世帯 (▲)」に理由があることが読み取れます。
- グラフの左側の縦軸は「子どもの貧困率」と「大人が二人以上の世帯の貧困率」の目盛を示しているのに対し、右側の縦軸は「大人が一人の世帯の貧困率」の目盛となっていることに注意しましょう。
- そうすると、2018年の数値を一見すれば「大人が二人以上の世帯の貧困率 (●)」と「大人が一人の世帯の貧困率 (▲)」の差が縮まっているように見えますが、実際には「大人が一人の世帯の貧困率 (▲)」が48.1%であるのに対し、「大人が二人以上の世帯の貧困率 (●)」は10.7%であり、両者の数値には大きな差があることがわかります。このように、左右の縦軸で目盛が異なる場合には、丁寧に資料を読み取って現状を把握しましょう。

● 行政ニーズ大きさ・理由を読み取る (2025年過去問)

資料② 公共交通の減便・廃線等により移動手段が減少して困ること (複数回答)

	買い物	通院	通勤	通学	遊び・レジャー	役場や銀行等での各種手続	知人や友人等との交流	習い事やボランティア	困ることはない
60代	46.0	43.6	21.1	9.6	19.1	25.9	17.5	5.3	25.1
70代	48.0	45.1	6.9	5.6	19.4	26.3	24.0	8.2	28.9
80代	63.6	56.1	10.6	6.1	21.2	37.9	28.8	9.1	16.7

ニーズの大きさ・理由がわかる!

- この資料からは、各項目のなかでも特に、日常生活において不可欠となる「買い物」、「通院」、「役場や銀行等での各種手続」で、移動手段の減少の影響を受ける高齢者が多いことが読み取れます。例えば、公共交通機関の減少によって、日用品の買い物や、持病での通院が困難になってしまうことなどが推測されます。
- また、「遊び・レジャー」や「知人や友人等との交流」は、高齢者が地域社会とつながることで、生きがい創造やフレイル予防という重要な意味を持ちます。したがって、移動手段の減少は、このような高齢者の社会参加に大きな影響を与えることが読み取れます。
- さらに、60代、70代、80代の各年代ごとの数値に着目すると、ほとんどの項目において、80代になってから数値が急激に上昇しており、高齢になればなるほど、移動手段の減少の影響が大きくなることが読み取れます。

## 4 国家一般職 過去問・合格記載例

### ● 2025年 過去問

我が国では、世界で類を見ないほどのスピードで高齢化が進んでおり、今後、高齢者の割合がこれまで以上に大きくなっていく社会を前提とした取組が求められている。こうした中、高齢者の運転免許証の自主返納を支援する施策や公共交通機関の縮小・廃止などが進み、地域における高齢者の移動手段の確保が求められている。

「高齢者の運転免許証の自主返納」が、小問(2)の取組やその指標の重要なヒントになっています。このように、問題文中にヒントや誘導がある場合も多いので、注意深く問題文を読んでいきましょう。

このような状況に関して、必要に応じて以下の資料①、②を参考にしながら、次の(1)、(2)の問いに答えなさい。

(1) 地域における高齢者の移動手段を確保する意義について、高齢者以外の世代や関係者が享受する利益を踏まえ、あなたの考えを述べなさい。

問題文の「指示」に従うことを忘れないように注意しましょう。

(2) (1)で述べた意義を踏まえ、地域における高齢者の移動手段を確保するために国として行うべき取組について、その取組を他の主体ではなく国が行う必要性に言及しつつ、あなたの考えを具体的に述べなさい。その際、その取組の効果を測定するための指標（□□の数、率など）を設定し、その指標がどうなる（増加する又は減少するなど）と取組の効果があったといえるかについて、簡潔に言及しなさい。

「指標」への言及という、2025年特有の指示があります。

資料① 平日の高齢者の交通手段構成比

			交通手段構成比 (%)						
			鉄道	バス	自動車(運転)	自動車(同乗)	自動二輪車	自転車	徒歩
60代	三大都市圏	男性	24.3	1.5	38.2	6.1	2.4	10.8	16.7
		女性	17.7	3.2	23.1	13.9	2.0	15.7	24.4
	地方都市圏	男性	3.4	2.7	69.7	4.6	2.6	6.4	10.6
		女性	2.4	3.6	50.4	16.6	1.1	9.8	16.1
70代	三大都市圏	男性	12.3	1.7	40.4	7.4	1.4	10.1	26.7
		女性	8.7	5.7	14.3	16.5	2.0	15.5	37.2
	地方都市圏	男性	1.1	1.1	65.3	7.6	2.1	6.8	16.0
		女性	1.3	2.8	32.4	24.1	2.5	9.8	27.1

※「三大都市圏」は、さいたま市、千葉市、東京区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市及びその周辺都市である。

(国土交通省「令和3年度全国都市交通特性調査」を基に作成)

資料② 公共交通の減便・廃線等により移動手段が減少して困ること (複数回答)

(単位: %)

	買い物	通院	通勤	通学	遊び・レジャー	役場や銀行等での各種手続	知人や友人等との交流	習い事やボランティア	困ることはない
60代	46.0	43.6	21.1	9.6	19.1	25.9	17.5	5.3	25.1
70代	48.0	45.1	6.9	5.6	19.4	26.3	24.0	8.2	28.9
80代	63.6	56.1	10.6	6.1	21.2	37.9	28.8	9.1	16.7

(令和5年版国土交通白書を基に作成)

● 2025年 合格記載例 小問(1)

(1)地域において高齢者の移動手段を確保することには三つの意義がある。

第一は、**高齢者の自立的生活の維持である**。資料②から、移動手段の減少によって高齢になればなるほど、買い物や通院などの日常生活で困る人が多いことがわかる。そのため、高齢者の移動手段の確保は、高齢者の自立的な生活を支えるのはもちろん、**その家族にとっても、送迎等の負担が減るという利益がある**。

第二は、**生きがいの創造や健康維持である**。資料②より、遊び・レジャーや知人・友人等との交流にも移動手段が重要であることがわかる。高齢者の移動手段を確保することは、**高齢者の社会参加を促し、閉じこもりや認知症の予防につながる**。結果として、**介護従事者にとって負担軽減という利益となる**。

第三は、**地域の活性化である**。高齢者の移動手段を確保することで、高齢者が地域のイベントやボランティア活動に参加しやすくなる。そのため、このような機会を通じて世代間交流が促進されるなど、**地域コミュニティの活性化につながるという利益がある**。

429字

問題文の文言をそのまま使って書くことで、問題文の指示に従っていることを示しています。

問題文の指示にある「高齢者以外の世代や関係者が享受する利益」について触れています。

「高齢者の社会参加」の意義については、重要テーマ①で確認しておきましょう。

ここでも、問題文の指示にある「高齢者以外の世代や関係者が享受する利益」について触れています。

● 2025年 合格記載例 小問(2)

(2)地域における高齢者の移動手段を確保するために、国が主導して公共交通手段の整備や利用促進に取り組むべきである。なぜなら、地域によって財政事情や交通インフラの整備状況に差があるため、**国が主導的に取り組むことで、地域間の格差を是正する必要があるからである**。

資料①をみると、鉄道利用の割合は三大都市圏に比べ地方都市圏では著しく低いのにに対し、**自動車（運転）の割合は地方都市圏が20～30%程度高い**。このことから、三大都市圏では鉄道などの公共交通機関が整備されている一方、地方都市圏では、**自動車（運転）に依存しなければならない状況にあると推測できる**。

このような状況に対し、国としては、特に地方に対して、**コミュニティバスや予約制乗合タクシーの導入へ向けて補助制度を強化したり、ライドシェアの導入促進に取り組むべきである**。さらに、**自動車運転免許の自主返納者に対して公共交通機関の利用補助を行うなど、自動車（運転）に依存しなければならない状況を解消していくことが重要である**。

そこで、**取組の効果を測定するための指標として、「地方在住者の自動車運転免許証返納率」を設定すべきである**。この数値が上昇すると、高齢者の自動車（運転）への依存度が低下し、上記取組の効果を測定することができる。さらに、この数値が、**比較対象となる「都市部在住者の自動車運転免許証返納率」に近くなればなるほど、移動手段の地域間格差が縮小したという効果を測定することができる**。

以上を踏まえて、国が主導し、公共交通手段の整備や利用促進に取り組むことで、あらゆる世代の住民が、**安心して暮らせる社会環境を実現できると考える**。

678字

「地域間の格差を是正する」というキーワードで、国が行う必要性を明確にしています。

資料にある数値を示すことで、状況をよりの確に説明しています。

問題文の指示に従い、具体的な取組を書いています。

単に「自動車運転免許証返納率」でも構いませんが、「地方在住者の」返納率を規準とすることで「地域間格差の縮小」の取組の意図を明確に示しています。

## ● 2024年 過去問

2018（平成30）年6月に成立した働き方改革関連法に基づき、トラックなど自動車の運転業務の時間外労働についても、2024（令和6）年4月から上限規制が適用されることとなった。その結果、2024年度の輸送力（貨物輸送量等）は、2019年度のそれと比較して、14%（トラックドライバー14万人相当）不足すると推計されている。

このような状況に関して、以下の資料①、②を参考にしながら、次の(1)、(2)の問いに答えなさい。

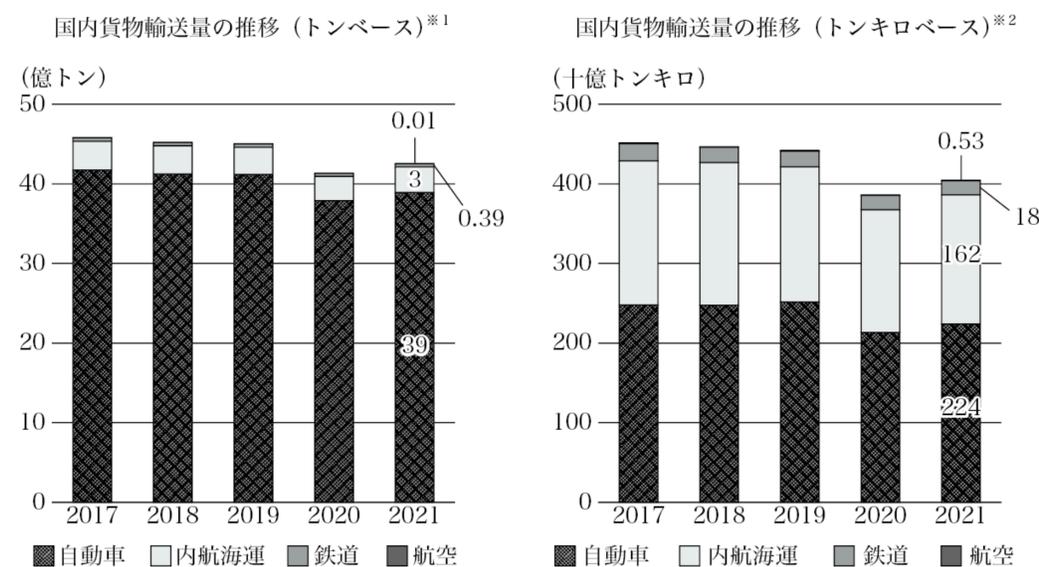
(1) トラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用されることによる影響について、その影響を受ける者ごとに整理しながら述べなさい。

「その影響を受ける者ごとに整理しながら述べなさい」という、2024年特有の指示があります。

(2) (1)の影響を踏まえ、我が国が行うべき取組について、あなたの考えを具体的に述べなさい。

地方自治体ではなく、あくまで「国」が行うべき取組を書くことに注意しましょう。

資料① 国内貨物のモード別輸送量



※1 輸送トン数は、輸送した貨物の重量（トン）の合計である。  
 ※2 輸送トンキロは、輸送した貨物の重量（トン）にそれぞれの貨物の輸送距離（キロ）を乗じたものである。

(国土交通省ウェブサイトを基に作成)

資料② 物流の2024年問題に関する専門家の見方

Q. 政府は、トラック運転手の不足を受けて、今後10年程度で船舶や鉄道の輸送量を2020年度の2倍に増やす目標を掲げました。この動きをどう見ますか。

これまで何日もかけてトラックで長距離運送をしていたが、その中間をフェリーや鉄道が担うためトラック運転手の労働時間が削減できる。長距離輸送で何泊もするような勤務が減れば、働き方を重視する若い世代や女性にとっても働きやすくなるだろう。さらに、フェリーや鉄道で荷物を運べば、トラックよりも二酸化炭素の排出量が削減され環境面でもメリットが大きい。

Q. 国の対策では、宅配便の再配達を減らすため、いわゆる「置き配」を選んだり、ゆとりのある配達日を指定したりした利用者にポイントを付与するサービスの実証事業を行うことも盛り込まれました。

国民の行動変容を促すという点で、ポイント付与という経済的な動機付けは効果的だ。これまでどおりの早さで配達を希望する場合と数日遅れを認める場合とでポイントを付けたり価格差をつけたりする仕組みができれば、トラック運転手の労働時間を平準化することにつながる。再配達を希望する人には追加料金を求めるなど、相応の負担がかかることを利用者が理解していくべきだ。物流の2024年問題は、物流業界だけでなく、荷主や利用者の協力も欠かせない。

(NHK ニュース 2023年10月10日を基に作成)

## ● 2024年 合格記載例（本試験の答案用紙バージョン）

(1)について

トラックドライバーの時間外労働の上限規制（以下「上限規制」という）が適用されると、2024年度の輸送力は、2019年度と比較して14%不足すると推計されている。以下、この上限規制による影響を受ける**企業**と**個人**について、それぞれの視点から述べる。

### ㊦企業が受ける影響

まず、**物流企業への影響**は、①ドライバー1人あたりの輸送量が減少するため、輸送能力の不足によって物流が停滞してしまうこと。②輸送量が減ることによって企業の利益が減少すること。という二つの点が挙げられる。

次に、**企業全般への影響**は、物流の停滞によって、必然的に生産量が減らざるを得なくなり、企業が予定している生産量が減少してしまうことが挙げられる。

### ㊦個人が受ける影響

まず、**トラックドライバーへの影響**は、①ドライバーの時間外労働が減ることによって、ワークライフバランスが確保できること。②長時間労働による疲労に起因する交通事故が減少すること。が挙げられるが、その反面として、③ドライバーの収入が減ることによって離職者が増加する可能性があること。という三つの点が挙げられる。

次に、**一般消費者への影響**は、昨今、インターネットで手軽に注文できるオンラインショッピングは多忙な現代人のニーズに合うことから、その需要が高まっているが、上限規制が適用されることで、配送料が値上げされたり、物流の停滞により配達期間が長期化してしまうことが挙げられる。

(2)について

以上の影響を踏まえて、我が国が行うべき二つの取り組みについて以下、具体的に述べる。

**第一は、輸送手段の再検討である。**資料①から、我が国の国内貨物輸

送は、その多くを自動車、主にトラックが担っていることが読み取れる。また、トンベースとトンキロベースの資料を比較すると、内航海運や鉄道では、長距離運送量の割合が高いことが読み取れる。そこで、短距離区間はトラックを利用し、長距離区間ではフェリーや鉄道の利用を促すなど、区間距離に応じた輸送手段の役割分担に取り組んでいく。

またこれにより、資料②にあるように、長距離トラックドライバーの負担が減ることによって、若い世代や女性でも働きやすい環境となり、ドライバーのなり手の増加につながることが期待できる。さらに、フェリーや鉄道の利用によって二酸化炭素排出量が削減されるため、環境面でのメリットも期待できる。

**第二は、再配達の削減である。**資料②にあるように「置き配」や「再配達の有料化」など再配達削減の仕組みを拡大させていく。具体的には、一定期間での配達を許容した場合には利用者にポイントを付与したり、一方で、再配達を希望する場合には追加料金を求めるなど、経済的な動機付けによって利用者の意識改革や行動変容を促していく。

もっとも、「置き配」には、盗難や雨による水濡れのリスクがあるため、宅配ボックスや宅配バッグの設置など、「置き配」の拡大に向けた環境整備も重要である。そこで、助成金などの支援策についても同時に検討していく必要がある。

**以上を踏まえて、**今後、さらに物流インフラの重要性が増していくことが想定される。そのため、限られた物的・人的資源で持続可能な物流インフラを整備していくためには、物流業界だけではなく、一般企業や国民全体の問題として取り組んでいく必要がある。

# 公務員のライトの「論文・作文」講座

2026年/大卒区分

苦手でも短期間で必ず書ける！

## 論文・作文講座

✓ スタンダードコース



カリスマ講師  
あらやん先生

まずは「無料」の  
体験講義を見る



無料 LINEで受講相談実施中！

どんな質問でもOK

- オススメの講座
- 講座の内容
- 決済方法
- スケジュール...等



お気軽にお問い合わせください。

講座の詳細はこちら ▶

